

## 平成24年度における施策評価

## 施策評価調書

政策コード	5	政策名	協働社会の構築				
施策コード	2	施策名	協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造				
幹事部局コード	2	幹事部局名	企画振興部	担当	地域活力創造課		
評価者・実施日	1次評価（企画振興部長）		平成24年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日	

## 1 施策の方向性（必要性と目的）

- ①多様な主体の協働による地域活力の創造  
多様な地域課題の解決に向けて、協働する相手の特性を活かした特色ある実践活動を促進する。
- ②新たなビジネスモデルの展開による地域活力の創造  
地域が主体となり、住民自らがビジネス的手法を用いて地域課題の解決や地域おこし、コミュニティの再生を目指す取組を推進するとともに、そのような活動を具体的・継続的なビジネスに結びつけるための支援を展開する。

## 2 施策の状況

## (1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
②	コミュニティビジネスやビジネスモデルなど県のサポート(相談、指導、資金援助等)を受けて立ち上がったビジネス的手法により地域課題を解決する取組の件数(累積)	143	目標値	193	243	293	343	
		21	実績値	208	266			
	地域活力創造課調べ		達成率	107.8%	109.5%			
			目標値					
			実績値					
			達成率					
達成度				A	A			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

※①には具体的数値目標なし

## (2) 施策の推進状況

### ①多様な主体の協働による地域活力の創造

#### ■取組内容

○国（内閣府）からの交付金により創設された非営利団体自立的活動促進臨時対策基金を活用し、多様な主体の協働による地域活力の創造等を目的に、「新しい公共支援事業」を実施した。

○県民参加と協働による地域再生を図るため、秋田型コミュニティビジネス起業支援事業により地域課題をビジネス手法により解決し地域に貢献する取組を支援した。また、「地域活力プロデューサー育成塾」により、地域活性化に資する地域づくり等の担い手となる人材の育成を行った。

○「あきたはみんな元気ムラ県民運動」の取組として県と全県の市町村で構成する「秋田県高齢化等集落対策協議会」で、集落の自立・主体的な取組を支援する対策のあり方等について協議を行ったほか、集落資源を生かした商品化をテーマとしたセミナーを開催した。

また、県民フォーラムを開催し、集落の伝統食や工芸品等を試食、展示しながら交流したほか、企業の代表者及び学生団体等と「応援団作戦会議」を組織し、県民運動の拡大に努めた。

○集落の自立的・主体的な取組を応援するホームページの整備として、取材班が集落に入り、住民と対話・交流を重ね集落のお宝を取材し「がんばる農山漁村応援サイト」で計21市町村、47地域（201集落）の情報を発信している。

○子どもたちの農村での体験活動や都市農村交流の促進を図るため、「秋田発子ども双方向交流プロジェクト」の実施を通じて、宿泊体験活動（自然環境とのふれあい、第1次産業の作業実習）や都市農村交流事業を実施した。

#### ■取組の成果

○行政単独では困難な地域課題の解決を目的に、県・市町村・NPO・民間企業等が連携して進める「協働プラン提案事業」を実施し、8件の事業に対して計27百万円の委託費・補助金を支給した。

○秋田型コミュニティビジネス起業支援事業により、市民活動団体等が行う地域活性化に資する9件の取組みに助成した。また、「地域活力プロデューサー育成塾」により、32名の受講者を対象として新ビジネスの立ち上げや地域活性化の新たな戦略づくりの手法等について人材育成を行った。

○対策協議会での協議を契機として鹿角市、大仙市等複数の市町村が、集落の維持・活性化に向けた主体的な取組を支援する独自対策を推進したほか、セミナーの開催により、集落の資源を生かした商品化の手順、販売方法等への理解を深めることができた。応援団作戦会議での提案を県民フォーラム等の施策に反映させるとともに学生団体の応援活動を拡大させた。また、フォーラムでの交流が契機となって23集落が全県を舞台に双方向交流を展開した。

○ホームページの閲覧ページ数が累計2年間で455千ページに達した。取材をきっかけに住民自身が地域を見直し伝統行事や郷土料理を復活したほか、閲覧した他出家族との交流拡大や特産品の注文につながった。

○秋田発子ども双方向交流プロジェクトにより首都圏と県内の小学校との15件の交流事業を支援した。

【内訳】双方向交流（首都圏及び秋田）4件、  
交流の芽（首都圏又は秋田）10件、  
豊かな体験活動推進（県内単独校が主に県内農山漁村で体験、文科省補助事業）1件

#### ■課題と今後の推進方向

○基金を活用した事業の実施は24年度限りであるため、25年度以降の協働事業の展開や財源の確保について方向性を定める必要がある。

○「協働プラン提案事業」では、事業の進捗管理や予算管理等において問題点が散見されたことから、県単で同様の事業を実施することについては、より慎重な判断が求められる。

○引き続き地域の活力を創造するため、住民自らが地域資源を活用しながら地域課題を解決する活動を支援していく。

○高齢化等集落の維持・活性化対策については、「集落が課題解決型の自治組織として主体的段階的に成長していくことをサポートする成長支援策＝新たな住民自治のサポートシステムの構築」と統合的に位置づけ、「地縁組織による地域づくり支援」を中心としながら、「多様な人材・企業・大学の協働による元気ムラづくり等の実践」及び「地域の再生・活性化をベースとした新たなビジネスモデルの創出」の各施策の関連性を明らかにしながら有機的に推進する必要がある。

このため、本施策の推進に当たっては、多様な主体と集落との協働による「相互作用」が集落住民の気づきや学び、まとめり力、新たな実践へのモチベーション向上等の効果を生み出すことに着目し、集落の実情に応じたきめ細かなコーディネートや情報発信等に努めていく。

○地域活性化に資する、首都圏と県内児童の新たな交流を検討し、市町村等の関係機関と調整していく。

## ②新たなビジネスモデルの展開による地域活力の創造

### ■取組内容

- コミュニティビジネス立ち上げ支援を目的に、「NPOよろず支援員派遣事業」を実施し、県内3NPO支援センターに専任の支援員を計3名配置した（21年度から）。
- 地域住民等が主体となって地域資源を活かしながら、地域の課題をビジネスの手法により解決するコミュニティビジネスを推進するため、「コミュニティビジネス立ち上げ支援事業」を実施した。
- 「じっちゃん・ばっちゃんビジネス（G・Bビジネス）」として高齢者の技と天然山菜等地域資源の種類や出荷時期・量の調査を県内10集落で行い、集落と首都圏の小売店を結ぶため33社を訪問し市場調査やマッチングを行った。

### ■取組の成果

- 県内で計58件のコミュニティビジネス起業があった（うち、県が補助事業として支援したのは9件）。この中で、コミュニティビジネス支援員が関係した立ち上げ件数は23件。
- 市場調査とマッチングにより、天然山菜等、集落にはあって首都圏にはないものが数多く存在し、そうしたものへの消費者や企業のニーズが明らかになったほか、9企業と山菜等の取引が成立した。また、モデル集落を支援した結果、原木マイタケ栽培の商品化や観光客や地元住民をターゲットにした直売所開設など、地域ならではの活動が展開され、他地域へも大きな影響を与えた。

### ■課題と今後の推進方向

- 24年度は「NPOよろず支援員派遣事業」の後継事業として、「NPO派遣相談員事業」を基金を活用して実施しているが、25年度以降、基金が使用できなくなることから、新たな財源確保や事業展開方法を検討する必要がある。
  - コミュニティビジネス起業後の継続性が課題となっているため、起業後の経営状況等のフォローアップを行う。また、起業前後を通じ、きめ細かな相談活動や啓発を行い、モデルとなる団体を育成するよう努力する。さらに、庁内他部局や外部の関連機関が、コミュニティビジネスの支援のあり方等について協議する場を設け、一体となってコミュニティビジネスの振興を図る。
  - 高齢化等集落の維持・活性化対策については、「集落が課題解決型の自治組織として主体的段階的に成長していくことをサポートする成長支援策＝新たな住民自治のサポートシステムの構築」と統合的に位置づけ、「地縁組織による地域づくり支援」を中心としながら、「多様な人材・企業・大学の協働による元気ムラづくり等の実践」及び「地域の再生・活性化をベースとした新たなビジネスモデルの創出」の各施策の関連性を明らかにしながら有機的に推進する必要がある。
- このため、本施策の推進に当たっては、集落が自治組織として活動を持続させるための財政基盤を強化することを第一の目的と位置づけ、首都圏企業と集落とで成立した契約の継続や相手先企業のさらなる獲得を図るとともに、企業等のニーズに対応し複数の集落が山菜等のリレー出荷を行うなど、集落による売り込み体制の強化等を支援していく。

### 3 評価

#### (1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<b>●施策の推進状況</b> 多様な主体で構成される「あきた元気ムラ応援団」による元気なムラづくりに向けた県民運動により、県内の多様な主体が協働するための基盤づくりが進められているほか、「秋田型コミュニティビジネス起業支援事業」等の活用により、地域に貢献するビジネスの起業が推進されており、概ね順調に進んでいる。 また、G・Bビジネスでは、県内の高齢者の技や山菜等集落の資源の調査と併せて首都圏でのニーズ把握や首都圏企業と集落とのルートづくりを行い取引が成立している。
概ね順調	<b>●課題と今後の推進方向</b> 多様な地域課題を各地域社会で解決できる協働社会を構築するため、今後とも、元気なムラづくりに向けた県民運動の拡大等により、多様な主体による協働を促進するとともに、新たに立ち上げられたコミュニティビジネスの展開が継続するよう、きめ細かな支援をしていく必要がある。 また、本施策は、集落が自治組織として活動を維持する財政基盤の強化が目的であり、相手先となる首都圏企業の新たな獲得や企業等ニーズに合わせた山菜等のリレー出荷など持続的な仕組みづくりを支援していく。

#### (2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	<b>●施策の推進状況</b> 地域課題解決のための「協働プラン提案事業」、人材育成の「地域活力プロデューサー育成塾」等により、多様な主体による「協働の取組」を推進したほか、「秋田発・子ども双方向交流プロジェクト」による双方向交流の展開、「NPOよろず支援員派遣事業」、「コミュニティビジネス立ち上げ支援事業」、「じっちゃん・ばっちゃんビジネス(G・Bビジネス)」等により新たなコミュニティビジネスが立ち上がるなど、本施策は概ね順調と評価される。
概ね順調	<b>●課題と今後の推進方向</b> 地域課題解決、地域活力創造のため、今後とも「新しい公共支援事業」等を通し、県・市町村・NPO・民間企業等が連携しやすい環境作りを推し進め、また、双方向交流による県外企業とのマッチングなどにより、コミュニティビジネスの更なる創出を図っていく必要がある。

### 4 評価結果の反映状況等(対応方針)

<p>国(内閣府)交付金を活用して実施している「新しい公共支援事業」は24年度で終了するため、一般財源や社会奉仕活動基金等を財源とする新たな事業の策定を進めたい。23年度と24年度にNPO専門研修やインキュベーションマネージャー養成研修を修了した県内NPO関係者を講師・指導者として、県内NPOの人材育成や運営管理能力向上を図るための事業を実施し、多様な主体による協働の実践を進めたい。また、25年度以降は、秋田発・子ども双方向交流事業の再編を行い、コミュニティビジネスの芽出しも含めた地域間交流の取組についても制度検討したい。じっちゃん・ばっちゃんビジネスについては、異業種の県外企業と集落の交流・連携を深化させ、天然山菜の加工品化や成分分析等による需要拡大及びワラビ粉の産業化等さらなる創出を図っていく。</p>
--

### 5 政策評価委員会の意見

--